



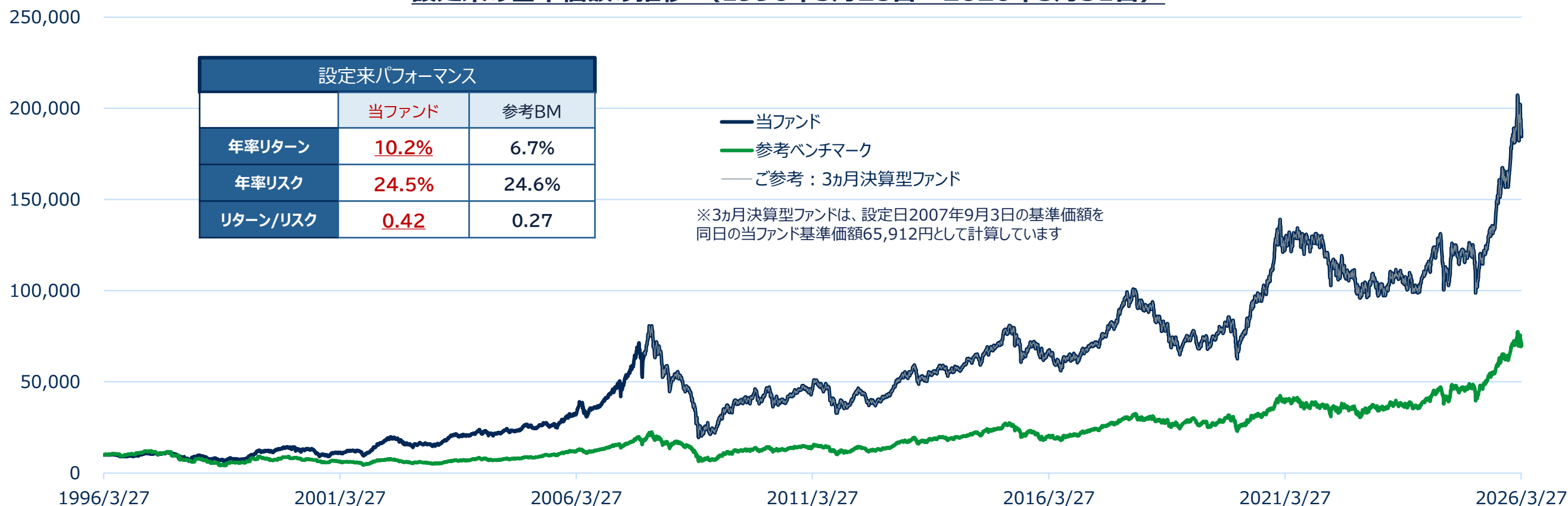
「アジア未来成長株式ファンド」（以下、「当ファンド」）は、**設定から30周年**を迎えました。設定以来、多くのお客さまにご愛顧いただきましたことを、深く御礼申し上げます。当レポートでは、**設定来のパフォーマンス、過去10年間の下落局面における運用状況の振り返りと、今後の注目テーマ**についてご説明いたします。今後とも、「アジア未来成長株式ファンド」をご愛顧いただけますと幸いです。

当ファンドの設定来の運用状況について

当ファンドは、アジアの株式市場の成長を享受することを目的に、1996年3月28日に設定されました。設定以降、アジア通貨危機、ITバブル、リーマンショックなど、様々な市場変動を乗り越えながら、運用を継続してきました。変化する投資環境の中、**成長性を重視するグロース投資を基軸としながら、成長に対して妥当性のある価格での投資といったバリュー投資の観点の価格規律を取り入れたGARP投資¹**により、参考ベンチマークと比べて設定来で高いリターンを獲得してきました。

¹ GARP: Growth At a Reasonable Priceの略

設定来の基準価額の推移（1996年3月28日～2026年3月31日）



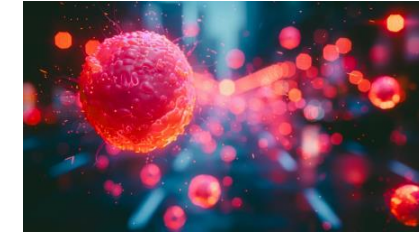
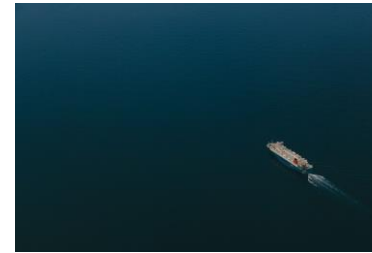
- 基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した信託報酬控除後の値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資者ごとに異なります。
- 当ファンドは信託約款上ベンチマークを規定していませんが、MSCIオール・カントリー・ファーイースト（除く日本）インデックス（円換算）を参考ベンチマークとして表示しています。参考ベンチマークの推移は、当該インデックスに関するMSCI Inc.のデータを基に、当ファンドの設定日（1996年3月28日）の前日の値を10,000円として指数化して表示しています。



過去10年間のファンドの運用について

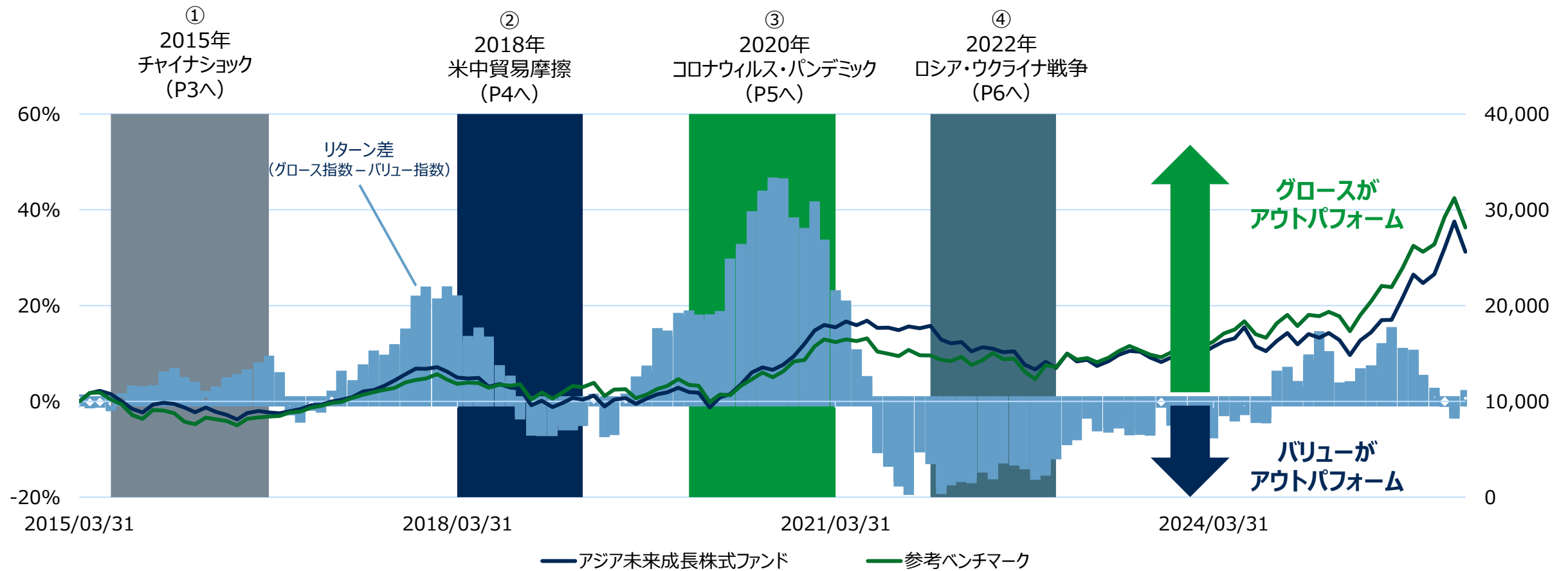
当ファンドの過去10年を振り返ると、

- ① 2015年のチャイナショック
- ② 2018年の米中貿易摩擦
- ③ 2020年のコロナウイルス・パンデミック
- ④ 2022年のロシア・ウクライナ戦争



など、過去と比較しても大きな市場変動を経験した期間でした。当ファンドは、グロース銘柄が強い局面において、参考ベンチマーク比で高いパフォーマンスを獲得してまいりました。次のページ以降では、各下落局面における当ファンドの運用実績と、パフォーマンスに貢献した銘柄の投資事例を紹介させていただきます。

（ご参考） MSCI AC Far East(日本除く)グロース指数と同バリューストック指数の年次リターン差の推移（1996年3月28日～2026年3月31日）





過去10年間のファンドの運用について

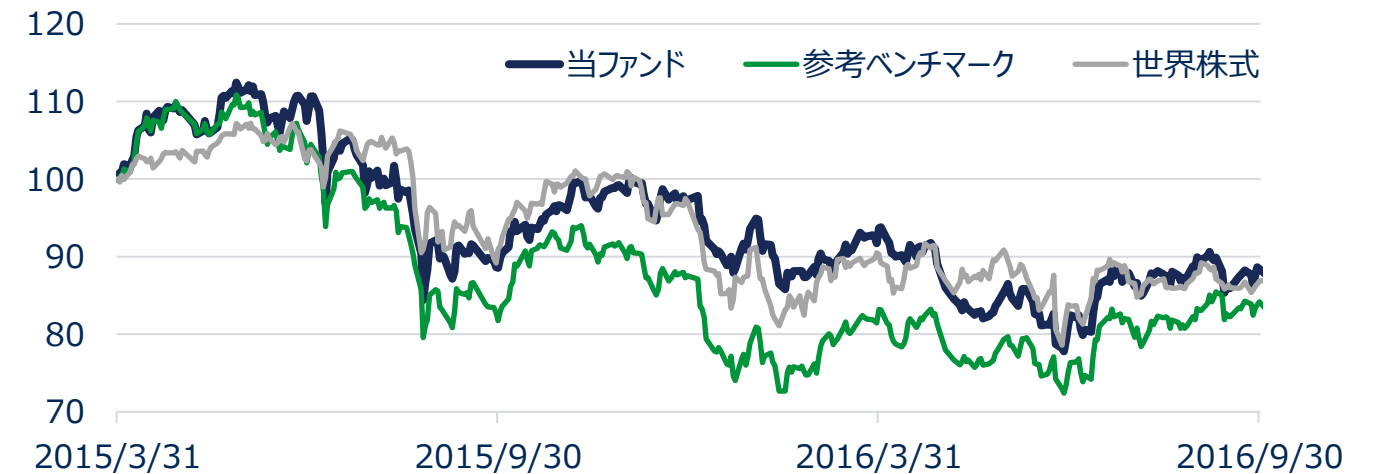
①2015年：チャイナショック

2015年のアジア株式市場は、2015年4月末から2016年2月末にかけて、約27%の下落となりました。これは、中国の景気減速懸念によって、中国株式市場が2015年の6月に入り急落し、世界経済の減速懸念が強まったことが主な要因です。



このような環境下、当ファンドは中国株の下落の影響を受けやすい特性を持ちながら、**構造的に成長が期待できる長期的なテーマに注目した銘柄選定を行い、参考ベンチマークや世界株式指数を上回るパフォーマンス**となりました。

値動き比較（2015年3月末～2016年9月末、日次）



銘柄：和大工業（台湾）



EV関連部品に強みを持つ自動車部品メーカー

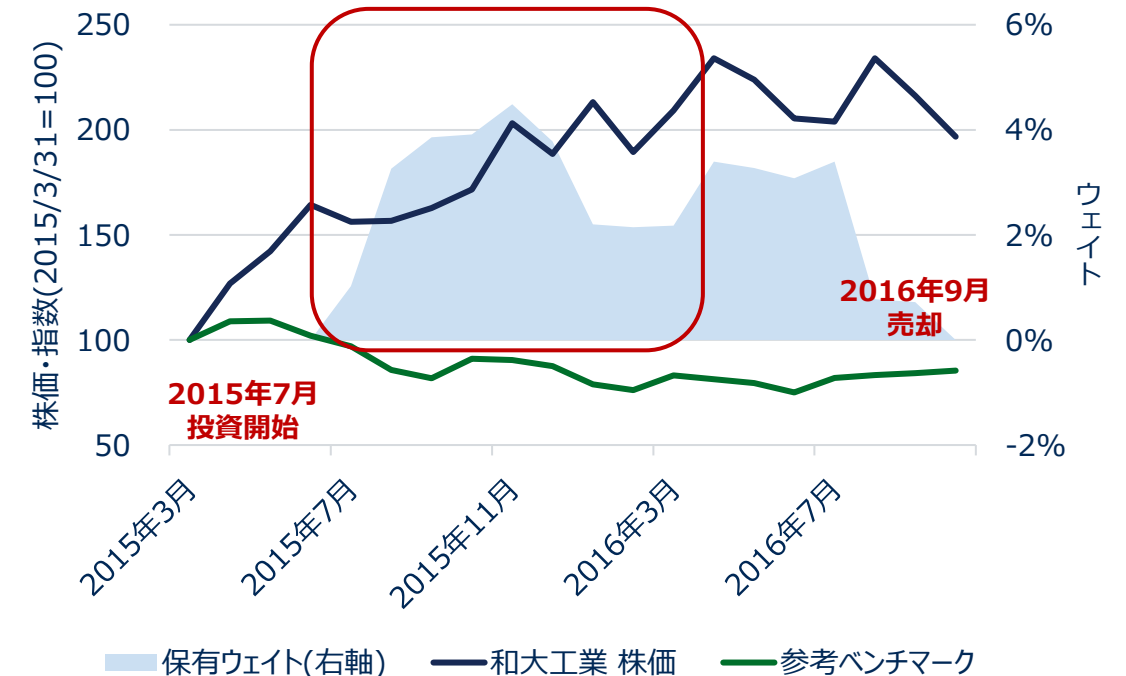
台湾に拠点を置くパワートレイン部品とギアの世界的トップメーカー。同社は精密部品の大量製造が可能な技術力を持ち、電気自動車（EV）向けの供給企業として評価しました。



🔍 ポイント

- TESLAなどの世界的大手尾自動車メーカーとの長期的なパートナーシップを築くことで、EVサプライチェーンにおける「高品質な部品メーカー」としての地位を確立
- EVの普及に伴い、EV向けトランスミッションやギア部品の需要が拡大したことで、中長期的な成長を後押し

ポートフォリオの保有ウェイトと同銘柄の株価・参考指数の推移（2015年3月末～2016年10月末、月次）

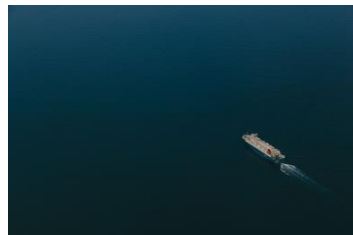


出所：公開情報および社内データよりベアリングス・ジャパン作成
 当ファンド：アジア未来成長株式ファンドの分配金再投資基準価額
 参考ベンチマーク：MSCIオール・カンントリー・ファーイースト（除く日本）インデックス（円換算）
 世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算）
 ※この資料は特定の個別銘柄の購入または売却を推奨するものではありません。



過去10年間のファンドの運用について

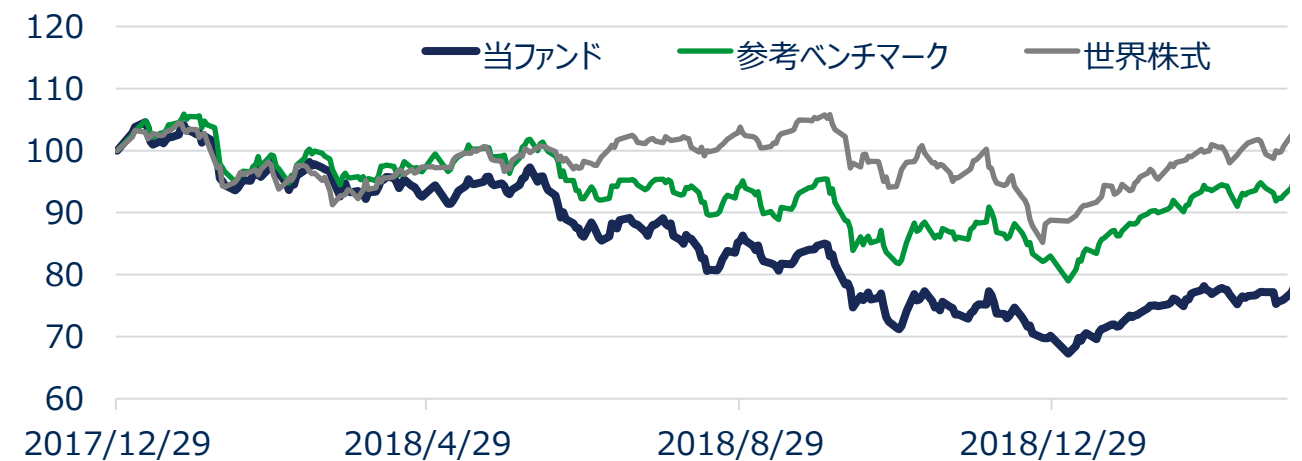
②2018年：米中貿易摩擦



2018年は米中貿易摩擦により、世界中のサプライチェーンへの影響が懸念され、特にアジア株式市場は2018年5月から10月にかけて17%下落しました。

この間、中国などの保有割合、サプライチェーン企業・製造業のウェイトが高かった当ファンドは厳しい運用状況が続きましたが、各国の内需や、イノベーションに強みを持つ銘柄に注目し、特に消費・ヘルスケア関連の企業を中心に、**堅調な需要と人口動態の恩恵を受ける銘柄を選択**しました。

値動き比較（2017年12月末～2019年3月末、日次）



銘柄：ウイルコン・デポ（フィリピン）

WILCON BUILDING BIG IDEAS

ホームセンター国内最大手

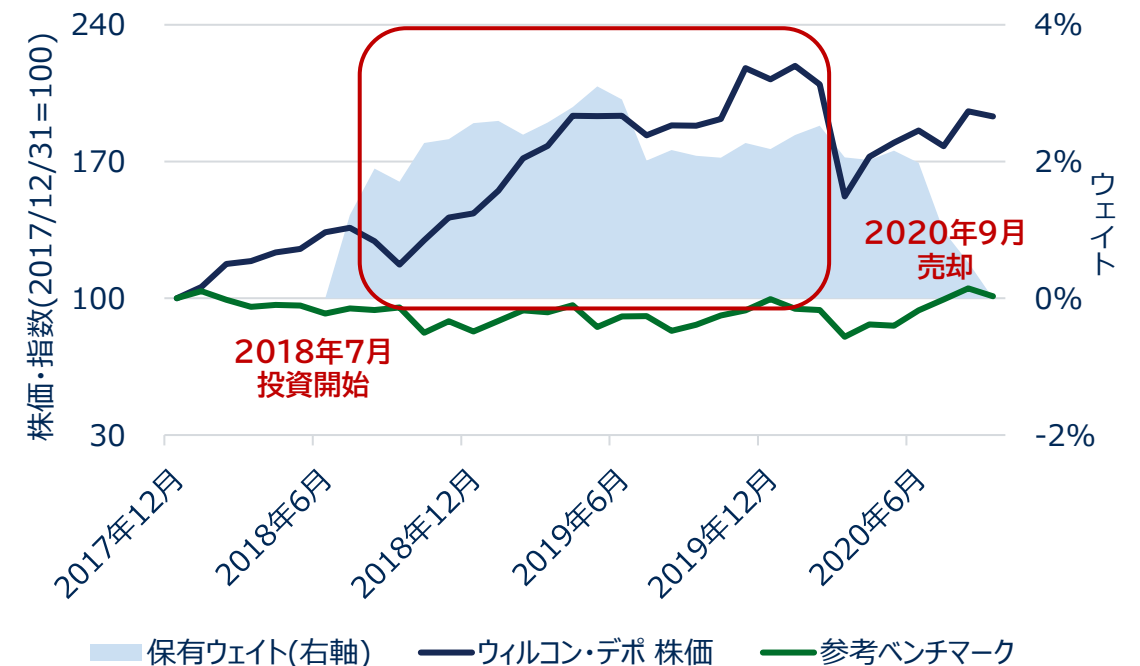
フィリピンを代表する住宅改修・建設資材小売業者。フィリピンの人口増加と中産階級の消費拡大などといったマクロ動態と、同社の成長性を評価しました。



🔍 **ポイント**

- 高級志向の商品の売上比率が堅調に成長したことで、利益率が上昇したことが株価を押し上げ
- フィリピンにおける都市化の進展、豊富な人口と中間層の増加といった人口動態によって、持続的な収益成長を支える要因に

ポートフォリオの保有ウェイトと同銘柄の株価・参考指数の推移（2017年12月末～2020年9月末、月次）



出所：公開情報および社内データよりベアリングス・ジャパン作成
 当ファンド：アジア未来成長株式ファンドの分配金再投資基準価額
 参考ベンチマーク：MSCIオール・カンントリー・ファーイースト（除く日本）インデックス（円換算）
 世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算）
 ※この資料は特定の個別銘柄の購入または売却を推奨するものではありません。

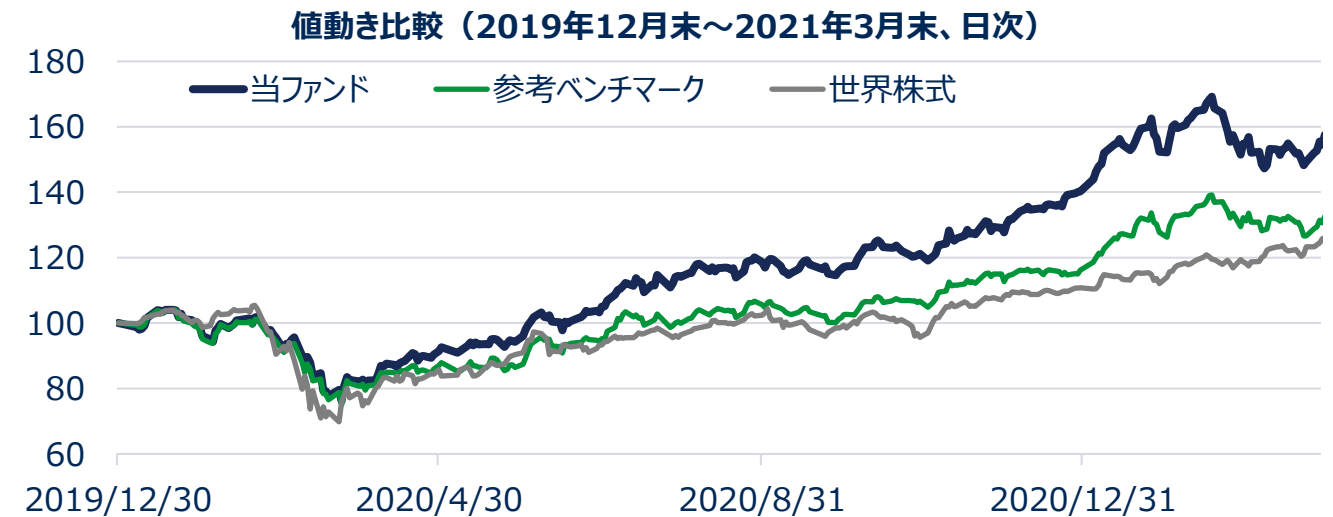
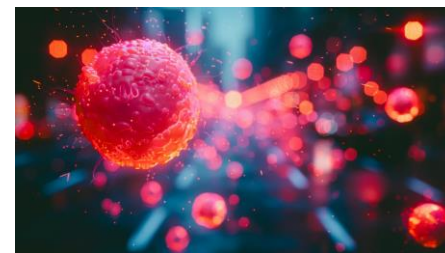


過去10年間のファンドの運用について

③2020年：コロナウイルス・パンデミック

2020年のコロナウイルスの感染拡大期には、世界経済とサプライチェーンは前例のない混乱状態に陥りました。

各国政府や中央銀行による大規模な金融・財政政策が実施される中、**当ファンドではデジタル、EC、オンラインエンターテインメント、クラウドサービスなど、生活様式などの構造的変化の恩恵を受ける企業を評価しました。かつ、規律的なボトムアップ分析に基づく投資を行い、指数比で大きくアウトパフォームしました。**



銘柄：ハータレガ（マレーシア）

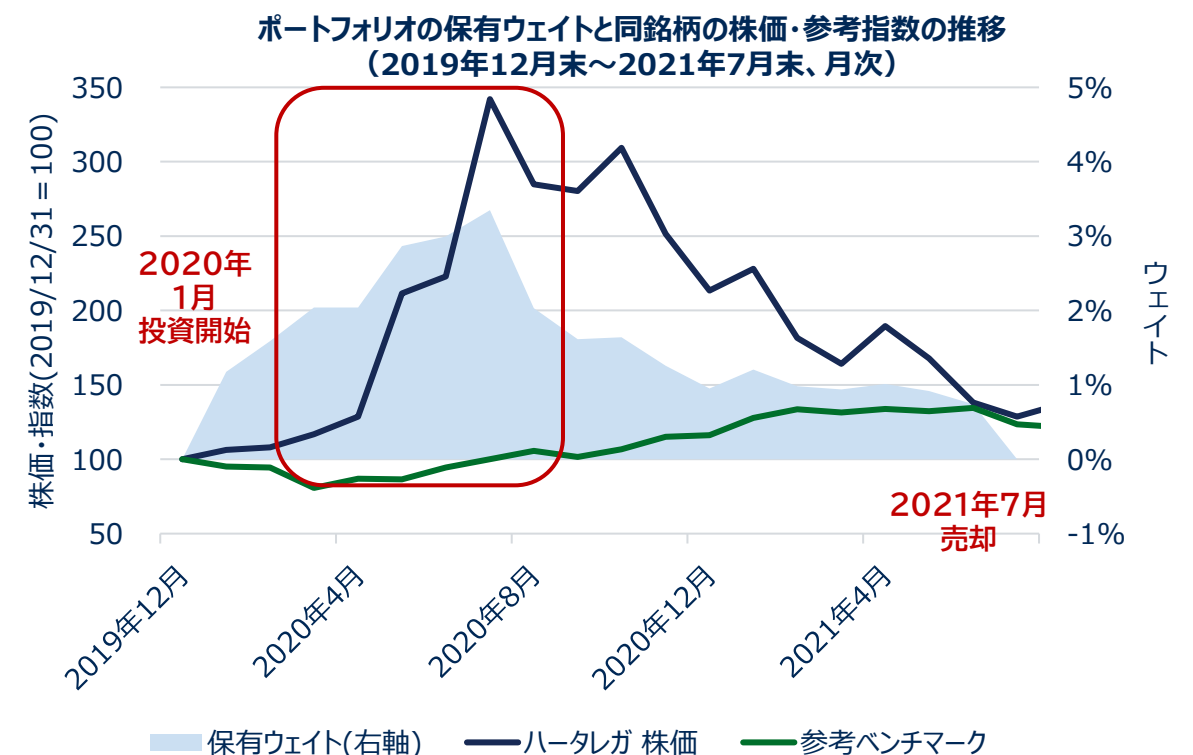


マレーシアを拠点とする世界最大級のゴム手袋メーカー。コロナ感染拡大期において、医療用手袋メーカーとしての価格決定力と生産力を評価しました。



🔍 ポイント

- コロナ感染拡大に伴い、衛生意識・医療ニーズが高まったことで、医療用手袋の世界需要が急増・同社の株価は大幅に反発・上昇
- 医療用手袋の生産において、強力なプライシング・パワーと迅速に生産能力を拡大できる体制を備えていたことで、パンデミック需要の恩恵を大きく享受



出所：公開情報および社内データよりベアリングス・ジャパン作成
 当ファンド：アジア未来成長株式ファンドの分配金再投資基準価額
 参考ベンチマーク：MSCIオール・カンントリー・ファーイースト（除く日本）インデックス（円換算）
 世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算）
 ※この資料は特定の個別銘柄の購入または売却を推奨するものではありません。



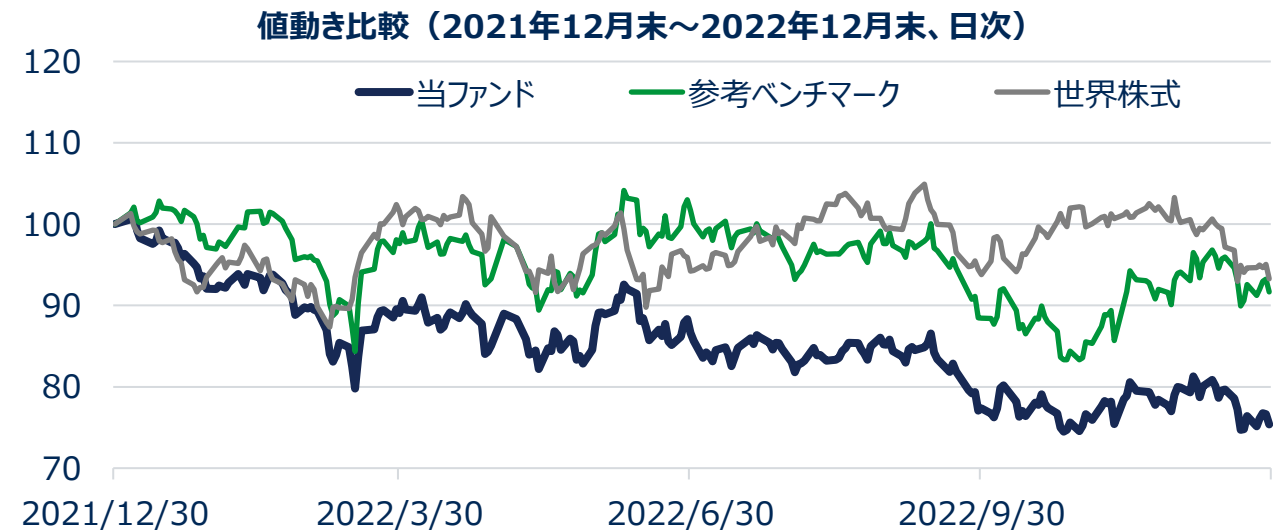
過去10年間のファンドの運用について

④2022年：ロシア・ウクライナ戦争



2022年2月に開戦したロシア・ウクライナ戦争と、世界中で物価高騰を招き、主要国の長期的な金利高止まりに繋がりました。

このような局面において、当ファンドでは、グロース特性により指数に劣後しましたが、**引き続き構造的に成長が期待できる企業に注目**し続けました。具体的には、多様なサプライチェーンや確信的な利益成長期待を持つEV部品メーカー、中間層の拡大による恩恵を受ける生活必需品企業などを丁寧に選択し続けました。



銘柄：浙江双環伝動機械（中国）



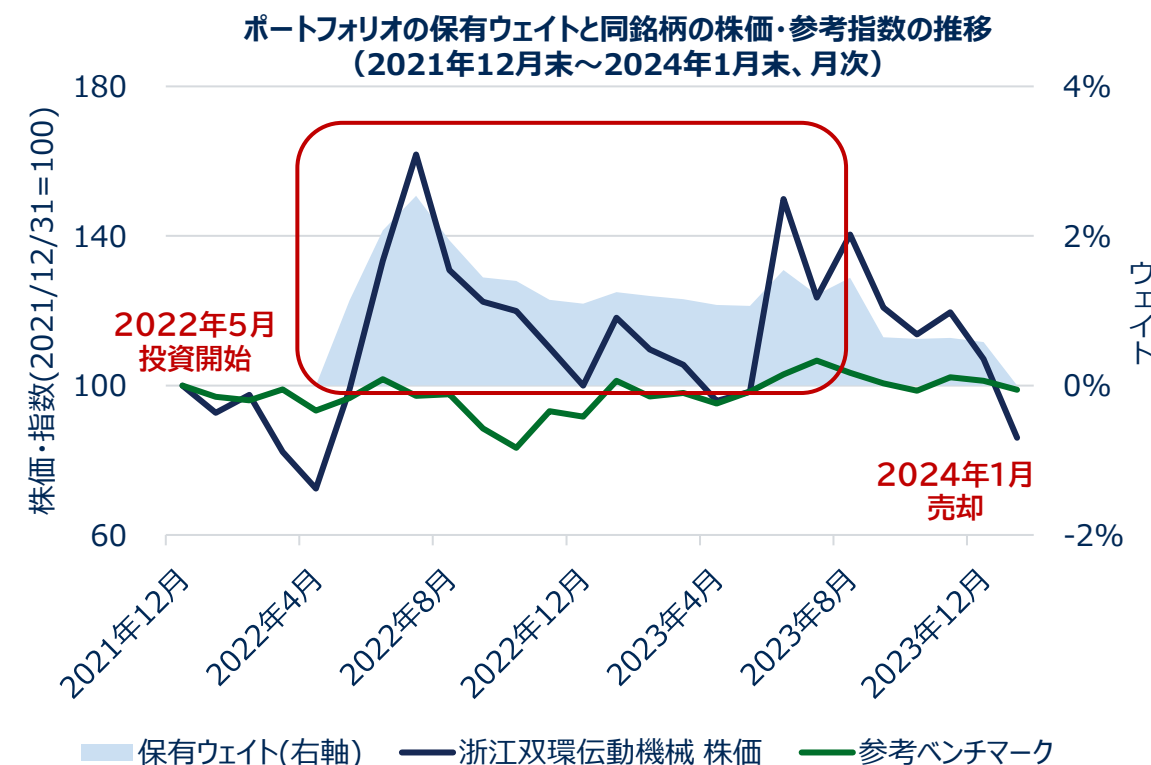
自動車用ギアメーカー

中国を拠点とする自動車用ギアメーカー。中国政府のエネルギー政策を背景にEV需要が高まる中、長期的な事業見通しと、生産能力の成長を評価しました。



ポイント

- 中国における脱炭素化推進と新エネルギー車政策による需要拡大により、同社の受注動向は堅調に推移
- 生産能力の拡張計画も加速し、EVサプライチェーンにおける構造的成長機会を捉え、長期的に良好な事業見通しとなることを評価



出所：公開情報および社内データよりベアリングス・ジャパン作成
 当ファンド：アジア未来成長株式ファンドの分配金再投資基準価額
 参考ベンチマーク：MSCIオール・カントリー・ファーイースト（除く日本）インデックス（円換算）
 世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算）
 ※この資料は特定の個別銘柄の購入または売却を推奨するものではありません。



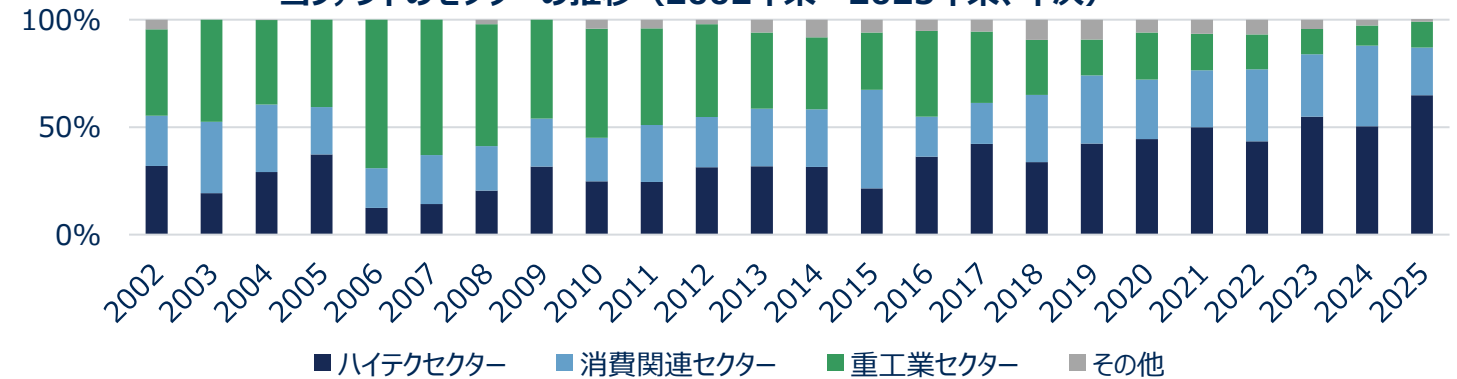
アジア株式市場の今後の注目テーマについて

当ファンドは、ボトムアップアプローチと長期的な構造的成長へのフォーカスを通じて、市場の変化をとらえてまいりました。

過去の組入セクターの推移をみると、2000年代は素材など重工業関連の業種が中心でしたが、産業構造や市場トレンドの変化に順応した結果、現在はハイテク銘柄への組入が多くなっています。

そこで、私たちが考える今後のアジア株式市場の注目テーマをご紹介します。

当ファンドのセクターの推移（2002年末～2025年末、年次）



- ハイテクセクター：セクター分類が“半導体・半導体製造装置”、“テクノロジー・ハードウェアおよび機器”、“メディア・娯楽”、“ソフトウェア・サービス”、“電気通信サービス”、およびこれらに準ずるもの
- 消費関連セクター：セクター分類が“自動車・自動車部品”、“ヘルスケア機器・サービス”、“医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス”、“生活必需品流通・小売り”、“一般消費財・サービス流通・小売り”、“耐久消費財・アパレル”、“家庭用品・パーソナル用品”、“消費者サービス”、“食品・飲料・タバコ”、およびこれらに準ずるもの
- 重工業セクター：セクター分類が“重工業”、“素材”、“エネルギー”、“商業・専門サービス”、“運輸”、“公益事業”、およびこれらに準ずるもの
- その他：ハイテク・消費関連・重工業のいずれにも該当しないセクター、ガイドライン上原則非組入のセクター（金融、不動産関連）および現金等の合計

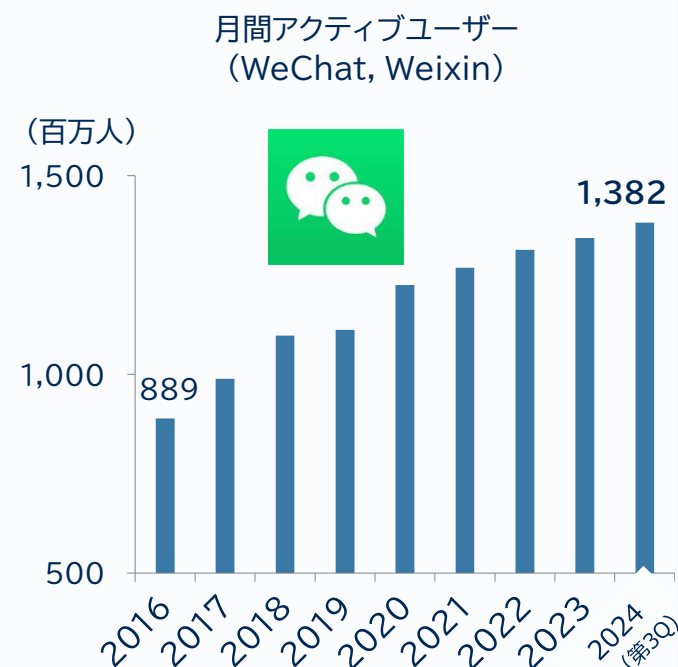
人口増加とミドルクラス層の拡大

アジア地域ではミドルクラス層は急拡大しており、2030年には世界のミドルクラス層の3分の2がアジアに集中すると予想されています。その中でも、デジタルネイティブ層（ミレニアル・Z世代）のデジタル消費行動やライフスタイルの変化に注目した銘柄選定を行っています。

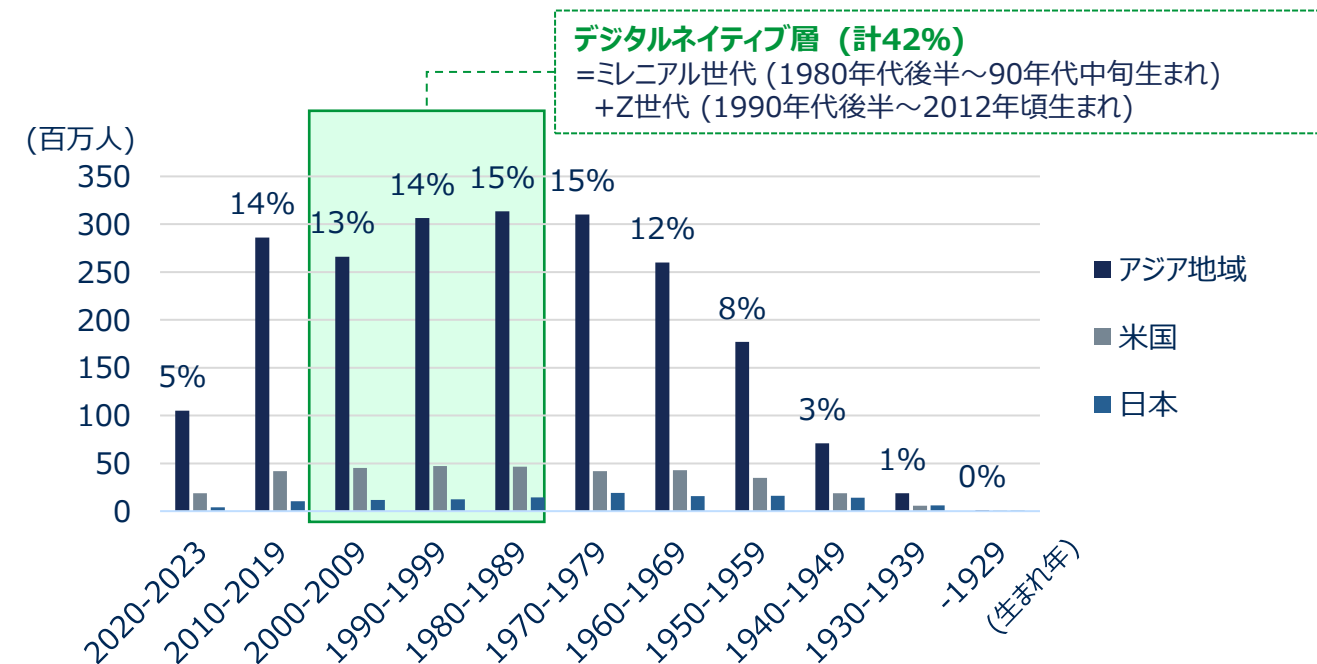
銘柄例：Tencent（中国）



- 中国のインターネット大手
- eコマース、クラウド、AI事業などのサービスを通じて、ユーザー数が着実に増加
- 消費のデジタル化などの恩恵を享受できる長期的かつ構造的な成長ポテンシャル
- 高収益事業への戦略的シフト



各地域の年代別人口の割合（国際連合 世界人口統計2024年版より）



*アジア地域は、中国・韓国・台湾・シンガポール・タイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・ベトナムの合計



アジア株式市場の今後の注目テーマについて

テクノロジー・半導体・自動化

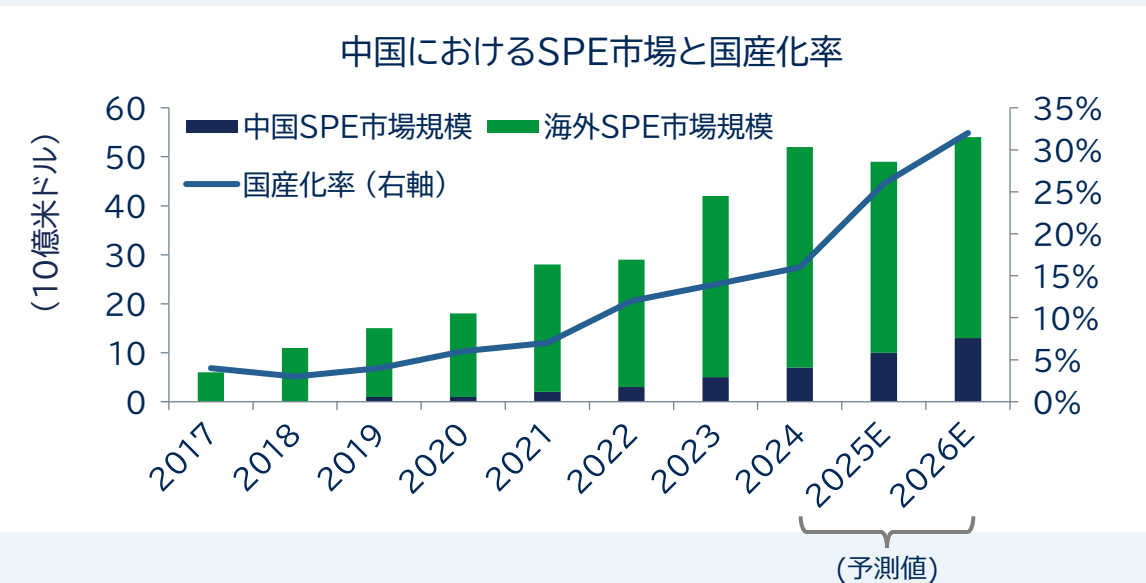
世界の半導体売上高を地域別に分解すると、アジア企業のシェアは世界全体の**50%を占めています**。また、アジア地域は産業用ロボットの導入が加速しており、自動化やロボティクスによる需要も拡大しています。

このような背景から、**アジア株式市場は長期的・構造的にAI需要拡大の恩恵を受けやすい**と考えています。

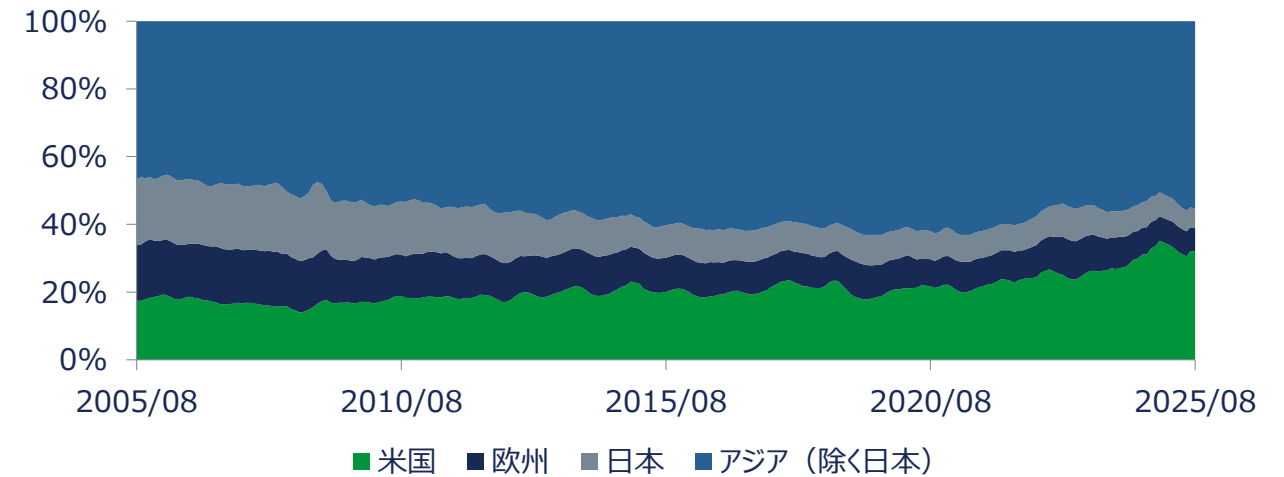
銘柄例：Naura Technology (中国)



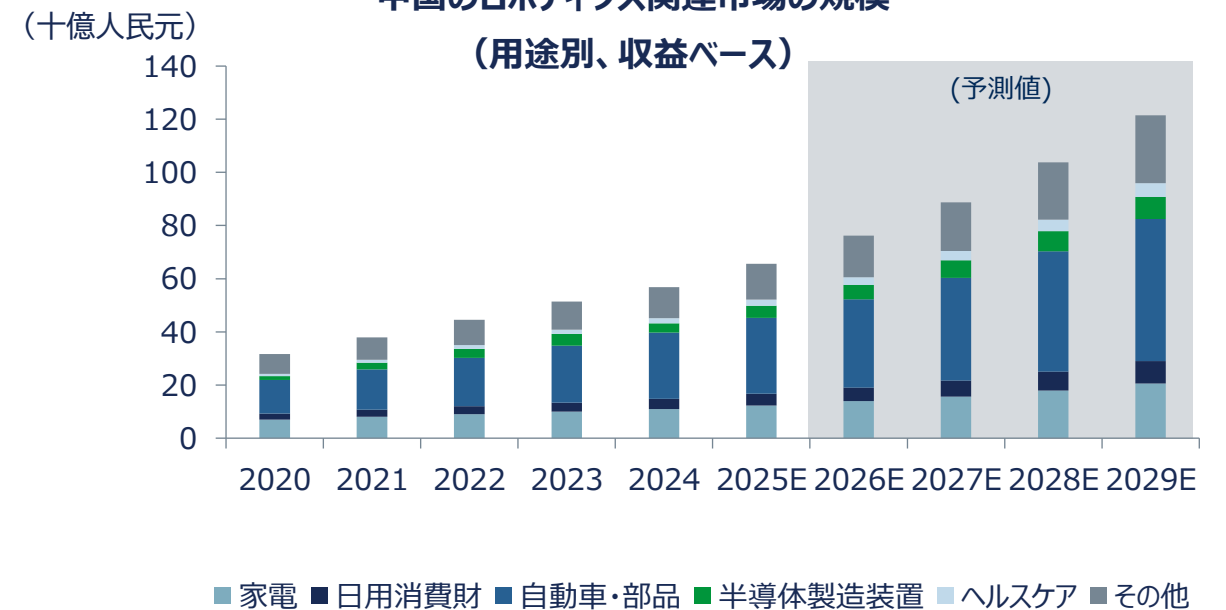
- 中国を代表する半導体プロセス装置（SPE）メーカー
- 半導体産業の国産化率を長期的に50%とする国家目標の恩恵が期待
- 前工程ウェハー製造装置（WFE）の大半をカバーしており、中国の潜在的市場の拡大による成長も期待
- 米国のEUVリソグラフィ装置輸出規制により、国内で優位性



世界の半導体売上高の国別割合 (%)



中国のロボティクス関連市場の規模



出所：公開情報および社内データよりベアリングス・ジャパン作成
 ※この資料は特定の個別銘柄の購入または売却を推奨するものではありません。



アジア株式市場の今後の注目テーマについて

サプライチェーン・サステナビリティ・グリーンエネルギー

近年の国際情勢の変化、米中関税対立などを背景に、**サプライチェーンの多様化**や**内需への回帰**が加速しており、豊富な内需を持つインドネシア、安価な生産拠点としてのベトナムなど、特に**東南アジア地域の製造業はこの恩恵を受けやすい**と考えられます。

また、サステナビリティが世界的な潮流の中、EVや再生可能エネルギー、気候変動対策などへの投資が加速しており、関連する資源・部品の生産拠点として、アジア市場は注目されています。

インド

- 人口ボーナス
- 輸入代替
- 国内消費

タイ

- 観光
- 強力なインフラ
- EVサプライチェーン
- 医療観光

シンガポール

- 広域金融ハブ
- 多国籍企業の本部

フィリピン

- 人口ボーナス

ベトナム

- 低コストの優位性
- スマートフォン供給網
- 中国への近接性

マレーシア

- 高度な労働力
- 技術サプライチェーン

インドネシア

- 豊富な天然資源
- 国内消費

お知らせ：「アジア未来成長株式ファンド」特別コンテンツについて



「アジア未来成長株式ファンド」の特別コンテンツを
 ベアリングス・ジャパンのホームページにて公開しています。

二次元コードは**コチラ**↓



<コンテンツ例>

- 30周年記念動画
- 30周年記念特別レポート など

リンク：

<https://www.barings.com/ja-jp/individual/funds/barings-japan-funds/asia-manufacturing-fund>



ファンドの特色



1 主として、アジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の製造業に関連した銘柄に投資します。

2 個別銘柄の選定にあたっては、成長性から見て株価が割安な銘柄に着目します。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4 アジア未来成長株式ファンド

年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※決算日：毎年3月27日（休業日の場合は翌営業日）

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アジア未来成長株式ファンド(3ヵ月決算型)

年4回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※決算日：毎年3月、6月、9月、12月の各27日（休業日の場合は翌営業日）

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディ（シンガポール法人）に運用指図に関する権限を委託します。

※これは、主な投資対象国・地域の一例であり、常にこれら全てに投資するわけではありません。また、これら以外にも投資する場合があります。

※投資対象国・地域は、運用状況により変動します。



ファンドの運用プロセス

今後5年程度で高い利益成長を達成する可能性が高く、**強固なビジネス基盤**や**財務体質**、**優れた経営陣**を有する企業に**割安と判断された株価**で投資します。

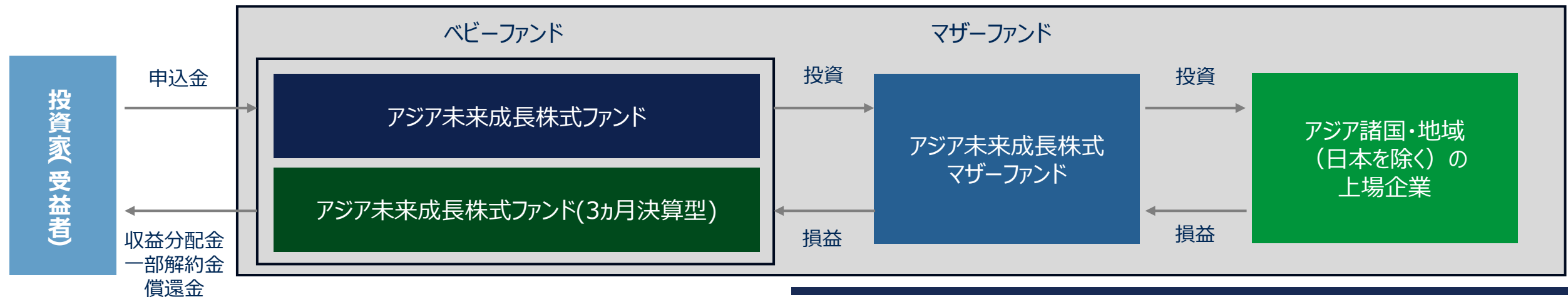


※資金動向および市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。（2025年4月末現在）
 出所：ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディ

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、ご投資者（受益者）の皆様からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



当ファンドはマザーファンドを通じてアジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式など価格の変動する有価証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。したがって、**ご投資者の皆様のご投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**また、**投資信託は預貯金とは異なります。**ご投資者の皆様におかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますよう、お願い申し上げます。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。

➤ **株式の価格変動リスク**

当ファンドは株式等に投資しますので、当ファンドの基準価額は組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は発行企業の業績、所属国・地域および世界の政治・経済情勢、市場の需給を反映して変動します。

➤ **流動性リスク**

市場規模や取引量が少ないために、組入れ銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない場合があります。このような場合には損失を被るリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響を及ぼします。

➤ **信用リスク**

当ファンドが投資する株式の発行会社が業績悪化、経営不振、倒産等に陥った場合には、その影響を受けて当ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

➤ **為替変動リスク**

外貨建資産に投資を行いますので、外国為替相場の変動の影響を受ける為替変動リスクがあります。為替レートは各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大きく変動することがあります。各国通貨の円に対する為替レートの動きに応じて、当ファンドの基準価額も変動します。

➤ **カントリー・リスク**

当ファンドはアジア諸国・地域（日本を除く）の株式市場に投資を行うため以下のようなリスクが想定されます。

- 当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- 投資先がエマージング・マーケット（新興国市場）の場合、一般に先進国と比べて市場規模が小さいこと、また特有のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの高い変動、外国への送金規制等）が想定されます。

➤ **中国A株に関するリスク**

当ファンドの投資対象に含まれる中国A株は、QFI（I 適格国外機関投資家）制度上、資金回収に制限があります。また、中国政府の政策変更などにより、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置が取られる場合があり、中国A株に関連する投資信託財産の資金回収処理が予定通り行われない可能性があります。また、中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。中国の税制変更により当ファンドが投資する中国A株について所得税などの課税が行われることとなった場合は、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。

➤ **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク**

解約資金を手当てするために保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

➤ **ファミリーファンド方式にかかるリスク**

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金移動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

➤ **その他のリスク**

市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、当ファンドの投資方針に基づく運用ができない場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、ならびにすでに受け付けた取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

➤ * 当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

アジア未来成長株式ファンド アジア未来成長株式ファンド（3カ月決算型） 追加型投信/海外/株式

販売用資料

2026年4月



お申込みメモ		
設定日	アジア未来成長株式ファンド 1996年3月28日	アジア未来成長株式ファンド (3カ月決算型) 2007年9月3日
信託期間	無期限。ただし、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、償還させることがあります。	
決算日	アジア未来成長株式ファンド 毎年3月27日 (休業日の場合は翌営業日)	アジア未来成長株式ファンド (3カ月決算型) 毎年3月、6月、9月、12月の各27日 (休業日の場合は翌営業日)
お申込日	毎営業日にお申込みできます。ただし、香港証券取引所の休業日にはお申込みを受付けません。 原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
ご購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
ご購入価額	ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
ご購入代金	販売会社が指定する期日までにお申込みの販売会社にお支払いください。	
収益分配	アジア未来成長株式ファンド 年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です	アジア未来成長株式ファンド (3カ月決算型) 年4回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です
ご換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
ご換金価額	ご換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
ご換金代金	原則としてご換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。	
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISA(成長投資枠)の対象です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※課税の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります	

当ファンドにかかる手数料について

[ご投資者が直接的に負担する費用]

ご購入時手数料	ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	信託財産留保額はありませぬ。(マザーファンドにおいても信託財産留保額はありませぬ。)

[ご投資者が信託財産で間接的に負担する費用]

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの日々の純資産総額に対し 年1.76%(税抜1.60%) の率を乗じて得た金額とします。
その他費用 ・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※手数料等諸費用の合計額については、お申込金額およびご投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

収益分配金に関する留意事項

- 収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額（信託財産）から行われますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等を超過して支払われる場合があります。
- 投資者の取得価額（個別元本の状況）によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

BARINGS

ベアリングス・ジャパン株式会社

商号等 : ベアリングス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第396号
加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会



委託会社、その他関係法人

委託会社	ベアリングス・ジャパン株式会社 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等の業務を行います。 お問い合わせ先電話番号:03 - 4565 - 1040 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページ: https://www.barings.com/ja-jp/individual
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等の業務を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱い、一部解約の実行請求の受付け、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等の業務を行います。
投資顧問会社	ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディ(シンガポール法人)委託会社より運用指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用に関して運用指図を行います。

お申込みに際しての注意事項

- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。
- 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入の投資者の皆様が負うことになります。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- お申込みの際には必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。



販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	取扱商品		加入協会			
		アジア未来成長 株式ファンド	アジア未来成長 株式ファンド (3カ月決算型)	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○	○	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○		○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	○	○	
株式会社大垣共立銀行 ※	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号		○	○	○	
OKB証券株式会社 ※	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号		○	○		
岡三証券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○	○	○		○
Jトラストグローバル証券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		○	○	
十六TT証券株式会社 ※	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○		○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号		○	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号		○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○		○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号		○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○		○		○
広田証券株式会社 ※	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○		○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
みずほ証券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○		○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ※3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○		○	○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第21号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

※ 新規のお取扱いを休止しております。

※2 「アジア未来成長株式ファンド（3カ月決算型）」の新規のお取扱いを休止しております。

※3 一般社団法人日本STO協会へ加入しております。

上記の表は、ベアリングス・ジャパン株式会社が作成基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

BARINGS

ベアリングス・ジャパン株式会社

商号等 : ベアリングス・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第396号
 加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会



ベアリングス・ジャパンのYouTubeチャンネルにて動画がご覧いただけます



当資料は、ベアリングス・ジャパン株式会社（金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第396号、一般社団法人資産運用業協会会員）（以下、「当社」）が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、当社が信頼できると判断した情報源から得た情報等に基づき作成していますが、内容の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に掲載した情報は作成時点のものであり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。投資信託は株式・公社債等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には、為替変動リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。運用によりファンドに生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）等を、あらかじめ、または同時にお渡し致しますので、必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

26-5343077

BARINGS

ベアリングス・ジャパン株式会社

商号等 : ベアリングス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第396号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会